

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	エール学園
設置者名	学校法人エール学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
商業実務専門課程	国際ビジネス学科【4月生】(2年制)	夜・通信	576	160	
	国際ビジネス学科【4月生】(1年制)	夜・通信	320	80	
文化教養専門課程	国際コミュニケーション学科【4月生】(2年制)	夜・通信	320	160	
	応用日本語学科(2年制) 午前クラス/午後クラス	夜・通信	0	160	○
	応用日本語学科(1年制) 全日クラス/午前クラス/午後クラス	夜・通信	0	80	○
	日本語教育学科2年コース	夜・通信	0	160	○
	日本語教育学科1年半コース	夜・通信	0	120	○
	日本語教育学科1年コース	夜・通信	0	80	○

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

学園のホームページにより公表する。

<https://www.ehle.ac.jp/gakuen-information/>

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名 応用日本語学科 日本語教育学科

(困難である理由)

日本語教育学科は文化教養課程の分野で専ら日本語教育を行う法務省の日本語教育機関としての告示校の認可を受けている学科であり、日本語の初級から上級までの語学教育を中心とした教育編成であり、教員は告示校の教員資格のある教員を配置しており、産業界の企業等での実務経験を担当の基準とはしていない。語学教育の教授能力と経験を採用の基準としている。また教育の目的からも産業界の実務と結びついた授業科目は配置していないため。そのため要件を満たすことが困難である。

応用日本語学科は文化教養課程の分野で対象を留学生と外国にルーツを持つ日本人、渡日生等とし、その方々への高度な日本語能力を習得させることを目的としている。そのため配置科目の教員は語学教育の教授能力と経験を採用の基準としており、産業界での実務経験と結びついた科目の配置は行っていない。そのため要件を満たすことが困難である。

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	エール学園
設置者名	学校法人エール学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

学園のホームページにより公表する。 https://www.ehle.ac.jp/gakuen-information/
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	1973年7月20日 株式会社取締役就任 1983年3月1日 同社取締役副社長就任 1988年8月1日 同社代表取締役副社長 就任 1990年3月1日 同社代表取締役社長就 任 現在に至る。	昭和51年2月 1日から 令和11年5月 定例評議員会 まで	学校経営に関する 助言
非常勤	1976年8月1日 株式会社代表取締役社 長就任 2009年6月26日 同社代表取締役会長就 任 2015年6月25日 株式会社相談役就任 現在に至る。	平成20年12 月4日から 令和11年5月 定例評議員会 まで	学校経営に関する 助言
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	エール学園
設置者名	学校法人エール学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>【作成の取り組み】</p> <p>授業科目の策定 毎年の自己評価、学校関係者評価を経て、その意見を参考に翌年度の授業科目の編成を9月末までに検討し、科目に変更がある場合は学則変更を行う。</p> <p>シラバスの策定 9月末までの授業科目と教育内容の改善の検討を踏まえて、12月～2月までの期間にて学科教務会議において授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法を策定し、担当教員との会議を経て科目ごとの授業計画(シラバス)を作成する。その際に2月の学年末試験と成績判定の結果についても翌年度のシラバスに反映をさせる。</p> <p>【公表に係る取り組み】</p> <p>シラバスは2月までに策定し、翌年度のシラバスを3月中にホームページにて外部公表する。この授業計画については4月に新入生、進級性の新年度オリエンテーションにて配布するとともに、科目講師より4月の初回授業にて詳細説明をする。</p>	
授業計画書の公表方法	<p>学園のホームページにより公表する。</p> <p>https://www.ehle.ac.jp/gakuen-information/</p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>成績評価は各学科の設置科目において前期、後期の年2回の学期末試験を実施し、出席状況及び平常点(授業態度、課題提出等)を総合的に判断し、各授業科目の学習成果の評価を科目担当教員が実施する。</p> <p>成績評価は総合評価点に基づいてABCDEにより5段階評価で行い、Eは単位認定不可とする。</p> <p>科目担当者が行った評価結果については、成績判定会議にて履修認定を行う。その後、各学期末に成績評価後に成績発表の場を設け、各学生へ成績通知を行う</p>	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>【評価基準の設定】</p> <p>成績評価は定期試験、出席状況及び平常点（授業態度、課題提出等）による総合評価とし、ABCDEの5段階で評価する。科目ごとにあらかじめ定められた配分により100点満点で評価し以下の基準により5段階評価を行う。</p> <p>・国際ビジネス学科 国際コミュニケーション学科 応用日本語学科は以下の配分</p> <p>A：100 ～ 80 B： 70 ～ 79 C： 60 ～ 69 D： 50 ～ 59 E： 50未満 尚、Eは単位認定不可。</p> <p>・日本語教育学科は以下の配分</p> <p>A：100 ～ 85 B： 75 ～ 84 C： 60 ～ 74 D： 50 ～ 59 E： 50未満 尚、Eは単位認定不可。</p> <p>【客観的な指標の公表】</p> <p>成績評価の基準と評価方法については、ホームページで公表するとともに入学時オリエンテーションにおいて学生へ資料配布説明するとともに、各科目の講師から授業の最初に授業計画に合わせて評価について説明するとともに、学期末試験前の準備段階でも繰り返し評価基準について説明を実施している。</p> <p>【成績分布の把握等】</p> <p>各科目の教員が採点した評価について各学科において成績判定会議を行い、客観的な評価が行われているかを確認し、成績認定を確定させる。また各学科の成績の分布状況についてはGPAにより学年末に分布状況を把握し次年度の教育改善の資料として活用している。</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>学園のホームページにより公表する。 https://www.ehle.ac.jp/gakuen-information/</p>

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)	
<p>卒業要件を以下の基準で定めている。</p> <p>① 在籍期間中の出席率85%以上であること。</p> <p>② 全科目の成績がD以上であること</p> <p>卒業要件については、ホームページで公表するとともに、学生へは入学時オリエンテーションにて説明を行い周知徹底する。</p> <p>卒業要件の認定については、学年末に卒業判定会議を実施し、①出席要件、②成績要件について審議し、会議での確認、学校長の承認を経て認定を行う。</p>	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	学園のホームページにより公表する。 https://www.ehle.ac.jp/gakuen-information/

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	エール学園
設置者名	学校法人エール学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.ehle.ac.jp/gakuen-information/
収支計算書又は損益計算書	https://www.ehle.ac.jp/gakuen-information/
財産目録	https://www.ehle.ac.jp/gakuen-information/
事業報告書	https://www.ehle.ac.jp/gakuen-information/
監事による監査報告（書）	https://www.ehle.ac.jp/gakuen-information/

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務専門課程	国際ビジネス学科【4月生】2年制	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1760時間 単位時間	1632 時間/単位	128 時間/単位	1350 時間/単位	単位時間/ 単位	単位時間/ 単位
	3110 単位時間						
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
220人		232人	232人	11人	30人	41人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要）語学をコミュニケーションのツールとして活用し、様々なビジネスシーンで即戦力となるスキルを実践的な角度から学習する。日本国内および自国における貿易関係企業、経営の企画・管理や経営者、起業家、家業後継者を育成する。
成績評価の基準・方法
（概要） 成績評価は各学科の設置科目において前期、後期の年2回の学期末試験を実施し、出席状況及び平常点（授業態度、課題提出等）を総合的に判断し、各授業科目の学習成果の評価を科目担当教員が実施する。 成績評価は総合評価点に基づいてABCDEにより5段階評価で行い、Eは単位認定不可とする。 科目担当者が行った評価結果については、成績判定会議にて履修認定を行う。その後、各学期末に成績評価後に成績発表の場を設け、各学生へ成績通知を行う。

卒業・進級の認定基準
(概要) 出席率85%以上で、学年末時点ですべての科目においてD以上の成績をおさめていること
学修支援等
(概要) 各クラスに常勤の職員によるメンターを配置し、四半期ごとの定期面談、随時面談を実施、学習と進路及び生活についての相談を受ける。 また出席不良者へは電話連絡・自宅訪問・文書指導・保護者への連絡を通してフォローをしている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
85人 (100%)	2人 (2.4%)	68人 (80%)	15人 (17.6%)
(主な就職、業界等) 株式会社 エイチ・ツー・オー、株式会社アゴーラ ホスピタリティーズ、株式会社ハルビンプーズ、株式会社関門海、株式会社ホテルニューアワジ、元気寿司株式会社、(株)物語コーポレーション、株式会社ルカス、株式会社くれおーる、株式会社カンデオ・ホスピタリティ・マネジメント、ドクターデヴィアス化粧品株式会社 カリコリゾート、株式会社 K グランドエキスパート、株式会社 Welina、株式会社 VINE ルミエール (ホテル VINE 大阪北浜)、北川工業株式会社、KCC 商事株式会社、ワールド工業株式会社、株式会社松屋、株式会社関空エンタープライズ、グランドプリンスホテル大阪ベイ、J3LM2 合同会社、(株)大阪アカデミア、株式会社リゾートライフ、株式会社松浦プラスチック、株式会社 mateli。			
(就職指導内容) 就職ゼミ・企業説明会の告知、引率・就職サイトの活用指導・学内企業説明会、面接会の開催			
(主な学修成果 (資格・検定等)) 日本語能力試験 (JLPT) 情報処理技能検定 日本語ワープロ検定			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
194人	9人	4.6%
(中途退学の主な理由) 家庭の事情・経済的問題・就職内定		
(中退防止・中退者支援のための取組) 定期的な面談の実施 (進路指導・生活相談) ・学費延納措置・保護者への連絡		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務専門課程	国際ビジネス学科【4月生】（1年制）				
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼間	880時間 単位時間	586 時間/単位	64 時間/単位	230 時間/単位	単位時間/ 単位	単位時間/ 単位
			880 単位時間				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
20人	18人	18人	1人	12人	13人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要）語学をコミュニケーションのツールとして活用し、様々なビジネスシーンで即戦力となるスキルを実践的な角度から学習する。日本国内および自国における貿易関係企業、経営の企画・管理や経営者、起業家、家業後継者を育成する。
成績評価の基準・方法
（概要） 成績評価は各学科の設置科目において前期、後期の年2回の学期末試験を実施し、出席状況及び平常点（授業態度、課題提出等）を総合的に判断し、各授業科目の学習成果の評価を科目担当教員が実施する。 成績評価は総合評価点に基づいてABCDEにより5段階評価で行い、Eは単位認定不可とする。 科目担当者が行った評価結果については、成績判定会議にて履修認定を行う。その後、各学期末に成績評価後に成績発表の場を設け、各学生へ成績通知を行う
卒業・進級の認定基準
（概要） 出席率85%以上で、学年末時点ですべての科目においてD以上の成績をおさめていること
学修支援等
（概要） 各クラスに常勤の職員によるメンターを配置し、四半期ごとの定期面談、随時面談を実施、学習と進路及び生活についての相談を受ける。 また出席不良者へは電話連絡・自宅訪問・文書指導・保護者への連絡を通してフォローをしている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
14人 (100%)	1人 (7.1%)	13人 (92.9%)	0人 (0%)
（主な就職、業界等） 株式会社ベストサービス、ハイペット株式会社、株式会社 Genki Global Dining			

Concepts、アイマックエンジニアリング株式会社、イビススタイルズ京都ステーション、株式会社プレックス、株式会社ホテルマネージメントジャパン、大阪観光ビジネス日本語学院、丸和運輸株式会社、株式会社太洋工作所、くら寿司株式会社、株式会社SNK、株式会社リゾートライフ、株式会社ドン・キホーテ。
(就職指導内容) インターンシップ、就職ゼミ・企業説明会の告知、引率・就職サイトの活用指導・学内企業説明会、面接会の開催
(主な学修成果(資格・検定等)) 日本語能力試験(JLPT) 情報処理技能検定 日本語ワープロ検定
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
20人	6人	30%
(中途退学の主な理由) 就職内定		
(中退防止・中退者支援のための取組) 定期的な面談の実施(進路指導・生活相談)・学費延納措置・保護者への連絡		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化教養		文化教養専門課程	国際コミュニケーション学科【4月生】(2年制)	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1760時間 単位時間	1632 時間/単位	128 時間/単位	1350 時間/単位	単位時間/ 単位	単位時間/ 単位
	3110 単位時間						
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
200人	217人	213人	6人	43人	49人		

カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 語学をコミュニケーションのツールとして、観光・ホテル・サービス業で活躍する人材を育成する。また、日本国内および海外の企業に就職するための知識や通訳・翻訳能力を身につけ、企業の即戦力となるスキルを実践的な角度から学ばせる。
成績評価の基準・方法
(概要) 成績評価は各学科の設置科目において前期、後期の年2回の学期末試験を実施し、出席状況及び平常点(授業態度、課題提出等)を総合的に判断し、各授業科目の学習成果の評価を科目担当教員が実施する。 成績評価は総合評価点に基づいてABCDEにより5段階評価で行い、Eは単位認

<p>定不可とする。 科目担当者が行った評価結果については、成績判定会議にて履修認定を行う。 その後、各学期末に成績評価後に成績発表の場を設け、各学生へ成績通知を行う</p>
<p>卒業・進級の認定基準</p> <p>(概要) 出席率85%以上で、学年末時点ですべての科目においてD以上の成績をおさめていること</p>
<p>学修支援等</p> <p>(概要) 各クラスに常勤の職員によるメンターを配置し、四半期ごとの定期面談、随時面談を実施、学習と進路及び生活についての相談を受ける。 また出席不良者へは電話連絡・自宅訪問・文書指導・保護者への連絡を通してフォローをしている。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
93人 (100%)	4人 (4.3%)	84人 (90.3%)	5人 (5.4%)
<p>(主な就職、業界等)</p> <p>株式会社マルタマフーズ、海外事業サポート協同組合、神姫観光(株)、株式会社セノンサンヨー航空サービス(株)、(株)ホットスタッフグローバル、ホテルサンプラザ(株)AREX、大黒天物産株式会社、関西エアポートリテールサービス(株)、間口ロジスティクス(株)、株式会社ジョイフィール、株式会社 Welina、畑ダイカスト工業株式会社、元気寿司株式会社、株式会社関空エンタープライズ、ドクターデヴィアス化粧品株式会社 カリコリゾート、友恵商事株式会社、ゴールデンケリーパテント香料株式会社、シモヒラ電装株式会社、株式会社ティオコーポレーション、株式会社エディオン、有限会社世多、NT9X 合同会社、大阪ガーデンパレス、株式会社あきんどスシロー、株式会社プラスコーポレーション、浪速フード株式会社、株式会社クライトン、株式会社永晃(FIVE HOTEL OSAKA)、株式会社アカデミア、株式会社ホテルニューアワジ、株式会社千隆、株式会社ヒラノ・スカイ・サポート。</p>			
<p>(就職指導内容)</p> <p>就職ゼミ・企業説明会の告知、引率・就職サイトの活用指導・学内企業説明会、面接会の開催</p>			
<p>(主な学修成果(資格・検定等))</p> <p>日本語能力試験(JLPT) 情報処理技能検定 日本語ワープロ検定</p>			
<p>(備考) (任意記載事項)</p>			

中途退学の現状

年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
200 人	7 人	3.5%
(中途退学の主な理由) 家庭の事情・経済的問題・就職内定		
(中退防止・中退者支援のための取組) 定期的な面談の実施(進路指導・生活相談)・学費延納措置・保護者への連絡		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
文化・教養	文化教養専門	応用日本語学科 (2年制) 午前クラス/午後クラス	○				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1728 単位時間	1728 単位 時間/単	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			1728 単位時間				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
400 人	280 人	280 人	8 人	26 人	34 人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 本校では、学科長、教務主任、教科主任教員と協議して到達目標、成績評価方法を設定し、科目ごとの授業計画は3月中に教員間で共有されている。学生には初回授業で説明している。
成績評価の基準・方法
(概要) 成績評価は各学科の設置科目において前期、後期の年2回の学期末試験を実施し、出席状況及び平常点(授業態度、課題提出等)を総合的に判断し、各授業科目の学習成果の評価を科目担当教員が実施する。 成績評価は総合評価点に基づいてABCDEにより5段階評価で行い、Eは単位認定不可とする。 科目担当者が行った評価結果については、成績判定会議にて履修認定を行う。その後、各学期末に成績評価後に成績発表の場を設け、各学生へ成績通知を行う
卒業・進級の認定基準
(概要) 出席率85%以上で、学年末時点ですべての科目においてD以上の成績をおさめていること
学修支援等

<p>(概要)</p> <p>各クラスに常勤の職員によるメンターを配置し、四半期ごとの定期面談、随時面談を実施、学習と進路及び生活についての相談を受ける。 また出席不良者へは電話連絡・自宅訪問・文書指導・保護者への連絡を通してフォローをしている。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
33人 (100%)	26人 (78.8%)	2人 (6.1%)	5人 (15.1%)
(主な就職、業界等) ノックスデータ株式会社、株式会社ニッソーネット			
(就職指導内容) 志望理由書添削や面接指導を実施。キャリアデザイン授業を実施。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 日本語能力試験 N1、N2、N3 合格 ほか			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
258人	14人	5.4%
(中途退学の主な理由) 大学進学、専門学校進学、家庭事情、経済的事情、病気 等		
(中退防止・中退者支援のための取組) メンター制度（担任制）により、すべての学生と個別面談を実施。 メンターによる学生状況の把握と保護者、出身校との連携。 毎週開催の教員会議において、学生の欠席状況や授業態度を共有。		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
文化・教養	文化教養専門	応用日本語学科 (1年制) 全日クラス/午前クラス/午後クラス					
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼間	864 単位時間	864 単位時間/単	単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位
			864 単位時間				

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
310人	254人	254人	6人	32人	38人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 本校では、学科長、教務主任、教科主任教員と協議して到達目標、成績評価方法を設定し、科目ごとの授業計画は3月中に教員間で共有されている。学生には初回授業で説明している。
成績評価の基準・方法
（概要） 成績評価は各学科の設置科目において前期、後期の年2回の学期末試験を実施し、出席状況及び平常点（授業態度、課題提出等）を総合的に判断し、各授業科目の学習成果の評価を科目担当教員が実施する。 成績評価は総合評価点に基づいてABCDEにより5段階評価で行い、Eは単位認定不可とする。 科目担当者が行った評価結果については、成績判定会議にて履修認定を行う。その後、各学期末に成績評価後に成績発表の場を設け、各学生へ成績通知を行う
卒業・進級の認定基準
（概要） 出席率85%以上で、学年末時点ですべての科目においてD以上の成績をおさめていること
学修支援等
（概要） 各クラスに常勤の職員によるメンターを配置し、四半期ごとの定期面談、随時面談を実施、学習と進路及び生活についての相談を受ける。 また出席不良者へは電話連絡・自宅訪問・文書指導・保護者への連絡を通してフォローをしている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
263人 (100%)	244人 (92.8%)	10人 (3.8%)	9人 (3.4%)
（主な就職、業界等） 大真実業株式会社、株式会社リュウシン ほか			
（就職指導内容） 志望理由書添削や面接指導を実施。キャリアデザイン授業を実施。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 日本語能力試験N1、N2、N3合格 ほか			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
303 人	8 人	2.6%
(中途退学の主な理由) 大学院・大学進学、家庭事情、経済的事情、病気 等		
(中退防止・中退者支援のための取組) メンター制度(担任制)により、すべての学生と個別面談を実施。 メンターによる学生状況の把握と保護者、出身校との連携。 毎週開催の教員会議において、学生の欠席状況や授業態度を共有。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化教養専門課程	日本語教育学科 (2年コース)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	1750 単位時間	1750 単位 時間/単	576 単位 時間/単	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			2326 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
200 人		231 人	231 人	7 人	23 人	30 人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 日本語教育学科は日本語教育機関として法務省の告示校であるので、告示校の基準に沿った教育編成を行っている。授業方法及び内容、年間の授業計画については各設置科目ごとに年度の開始前に策定し、専任教員及び非常勤教員間で共有している。また学生へは入学時オリエンテーションで母語を交えて詳しく説明をしている。
成績評価の基準・方法
(概要) 日本語科目は、出席率 10%、授業態度や課題提出等による平常点 20%、中間試験 30%、期末試験 40%から総合的に評価する。 日本語以外の科目は、出席率 50%、授業態度や課題提出等による平常点 20%、期末試験 30%から総合的に評価する。 総合点 85 点から 100 点が A、75 点から 84 点が B、60 点から 74 点が C、50 点から 59 点が D、49 点以下は E とする。
卒業・進級の認定基準
(概要) 出席率 85%以上で、学年末時点ですべての科目において D 以上の成績をおさめていること。
学修支援等
(概要) 日本語教育学科については海外から直接入学する学生がほとんどであるので、入学時に母語による宿舍紹介、健康保険手続き、銀行口座開設等の生活環境の支援を徹底している。また授業開始時のオリエンテーションも母語を交えてしっかりと理解していただくようにしている。

各クラスに常勤の職員によるメンターを配置し、四半期ごとの定期面談、随時面談を実施、学習と進路及び生活についての相談を受ける。相談内容によっては適時母語による相談体制を作っている。
また出席不良者へは電話連絡・自宅訪問・文書指導・母国の保護者への連絡を通してフォローをしている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
129人 (100%)	109人 (84.5%)	7人 (5.4%)	13人 (10.1%)
(主な就職、業界等) 平川商事株式会社、WHG 関西株式会社、株式会社シセイサービス、他			
(就職指導内容) 説明会への参加・引率、エントリーシートや面接の指導			
(主な学修成果（資格・検定等）) 日本語能力試験 N1～N4			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
257人	25人	9.7%
(中途退学の主な理由) 進学、就職、家庭の事情等		
(中退防止・中退者支援のための取組) メンターによる個人面談、進路指導等		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化教養専門課程	日本語教育学科 (1年半コース)				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1.5 年	昼	1325 単位時間	1325 単位 時間/単	432 単位 時間/単	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			1757 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
320人		115人	115人	5人	15人	20人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>日本語教育学科は日本語教育機関として法務省の告示校であるので、告示校の基準に沿った教育編成を行っている。授業方法及び内容、年間の授業計画については各設置科目ごとに年度の開始前に策定し、専任教員及び非常勤教員間で共有している。また学生へは入学時オリエンテーションで母語を交えて詳しく説明をしている。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）日本語科目は、出席率 10%、授業態度や課題提出等による平常点 20%、中間試験 30%、期末試験 40%から総合的に評価する。</p> <p>日本語以外の科目は、出席率 50%、授業態度や課題提出等による平常点 20%、期末試験 30%から総合的に評価する。</p> <p>総合点 85 点から 100 点が A、75 点から 84 点が B、60 点から 74 点が C、50 点から 59 点が D、49 点以下は E とする。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>出席率 85%以上で、学年末時点ですべての科目において D 以上の成績をおさめていること</p>
学修支援等
<p>（概要）</p> <p>日本語教育学科については海外から直接入学する学生がほとんどであるので、入学時に母語による宿舍紹介、健康保険手続き、銀行口座開設等の生活環境の支援を徹底している。また授業開始時のオリエンテーションも母語を交えてしっかりと理解していただくようにしている。</p> <p>各クラスに常勤の職員によるメンターを配置し、四半期ごとの定期面談、随時面談を実施、学習と進路及び生活についての相談を受ける。相談内容によっては適時母語による相談体制を作っている。</p> <p>また出席不良者へは電話連絡・自宅訪問・文書指導・母国の保護者への連絡を通してフォローをしている。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
172 人 (100%)	140 人 (81.4%)	8 人 (4.7%)	24 人 (13.9%)
<p>（主な就職、業界等）</p> <p>株式会社マルタマフーズ、ソニック株式会社、株式会社国太楼、他</p>			
<p>（就職指導内容）</p> <p>就職希望者へは説明会への参加・引率、エントリーシートや面接の指導</p>			
<p>（主な学修成果（資格・検定等））</p> <p>日本語能力試験 N1～N4</p>			
<p>（備考）（任意記載事項）</p>			

中途退学の現状

年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
197 人	25 人	12.7%
(中途退学の主な理由) 進学、就職、家庭の事情等		
(中退防止・中退者支援のための取組) メンターによる個人面談、進路指導等		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化教養専門課程	日本語教育学科 (1年コース)				
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼間	875 単位時間	875 単位 時間/単	288 単位 時間/単	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			1163 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		31 人	31 人	3 人	8 人	13 人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 日本語教育学科は日本語教育機関として法務省の告示校であるので、告示校の基準に沿った教育編成を行っている。授業方法及び内容、年間の授業計画については各設置科目ごとに年度の開始前に策定し、専任教員及び非常勤教員間で共有している。また学生へは入学時オリエンテーションで母語を交えて詳しく説明をしている。
成績評価の基準・方法
(概要) 日本語科目は、出席率 10%、授業態度や課題提出等による平常点 20%、中間試験 30%、期末試験 40%から総合的に評価する。 日本語以外の科目は、出席率 50%、授業態度や課題提出等による平常点 20%、期末試験 30%から総合的に評価する。 総合点 85 点から 100 点が A、75 点から 84 点が B、60 点から 74 点が C、50 点から 59 点が D、49 点以下は E とする。
卒業・進級の認定基準
(概要) 出席率 85%以上で、学年末時点ですべての科目において D 以上の成績をおさめていること。
学修支援等
(概要) 日本語教育学科については海外から直接入学する学生がほとんどであるので、入学時に母語による宿舎紹介、健康保険手続き、銀行口座開設等の生活環境の支援を徹底している。また授業開始時のオリエンテーションも母語を交えてしっかりと理解していただくようにしている。 各クラスに常勤の職員によるメンターを配置し、四半期ごとの定期面談、随時面談を実施、学習と進路及び生活についての相談を受ける。相談内容によっては適時母語による相談体制を作っている。

また出席不良者へは電話連絡・自宅訪問・文書指導・母国の保護者への連絡を通してフォローをしている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
16人 (100%)	9人 (56.3%)	4人 (25.0%)	3人 (18.7%)
(主な就職、業界等) 株式会社 VINE ルミエール、株式会社エモーション、三耕株式会社、他			
(就職指導内容) 説明会への参加・引率、エントリーシートや面接の指導			
(主な学修成果（資格・検定等）) 日本語能力試験 N1～N4			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
26人	4人	15.4%
(中途退学の主な理由) 進学、就職、家庭の事情等		
(中退防止・中退者支援のための取組) メンターによる個人面談、進路指導等		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考(任意記 載事項)
国際ビジネス学科 【4月生】(2年制)	70,000円	760,000円	75,000円	
国際ビジネス学科 【4月生】(1年制)	70,000円	760,000円	75,000円	
国際コミュニケーション学科 【4月生】(2年制) サービス通訳コース	70,000円	760,000円	75,000円	
国際コミュニケーション学科 【4月生】(2年制) サービス・通訳コース(韓国語専 攻・中国語専攻)	70,000円	980,000円	75,000円	
応用日本語学科 (2年制) 午前クラス/午後クラス	70,000円	760,000円	15,000円	
応用日本語学科 (1年制) 全日制	70,000円	760,000円	35,000円	
応用日本語学科 (1年制) 午前クラス/午後クラス	70,000円	760,000円	15,000円	
日本語教育学科2年コース 大学院進学専攻/東大京大阪大進 学専攻/国公立大学進学専攻	70,000円	760,000円	110,000円	
日本語教育学科2年コース 一般進学専攻	70,000円	760,000円	45,000円	
日本語教育学科1年半コース 大学院進学専攻/東大京大阪大進 学専攻/国公立大学進学専攻	70,000円	1,140,000円	160,000円	
日本語教育学科1年半コース 日本企業就職専攻	70,000円	1,140,000円	115,000円	
日本語教育学科1年半コース 一般進学専攻	70,000円	1,140,000円	62,500円	
日本語教育学科1年コース 大学院進学専攻/東大京大阪大進 学専攻/国公立大学進学専攻	70,000円	760,000円	110,000円	
日本語教育学科1年コース 日本企業就職専攻	70,000円	760,000円	80,000円	
日本語教育学科1年コース 一般進学専攻	70,000円	760,000円	45,000円	
修学支援(任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 以下のアドレスにて公開している。 http://www.ehle.ac.jp		
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）		
学校を取り巻く関係者として企業・業界団体関係者、保護者、出身学校の関係者などで構成した学校関係者委員会により、毎年の自己評価の結果に基づき、経営方針、教育方針、教育内容、学習成果、進路状況等の視点から評価を実施している。この評価についてはホームページにて公開する。評価結果については学内の経営会議、教務会議にて共有し、次年度の方針策定、教育改善に役立てている。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
株式会社 OS コンサルティング 代表取締役	2014. 4. 1～2026. 3. 31 任期更新	企業・業界団体関係者
株式会社アーストレック 代表取締役	2014. 4. 1～2026. 3. 31 任期更新	卒業生 企業・業界団体関係者
NPO 法人ディープピープル 理事長	2014. 4. 1～2026. 3. 31 任期更新	企業・業界団体関係者
株式会社ケイテイエス 常務取締役	2014. 4. 1～2026. 3. 31 任期更新	卒業生保護者
大阪 YMCA	2014. 4. 1～2026. 3. 31 任期更新	在校生・ 卒業生の出身学校
学校関係者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) http://www.ehle.ac.jp		
第三者による学校評価（任意記載事項）		
第三者評価については、現在準備中で2026年度より実施したいと考えています。		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) http://www.ehle.ac.jp
--